

# 日本評価学会 第26回全国大会のご案内

2025年11月15日(土)、16日(日)の両日、第26回全国大会を対面で開催します。概要は以下のとおりです。ふるってご参加ください。

## 【第26回全国大会概要】

- 日時 2025年11月15日(土)、16日(日)
- 受付開始 両日とも9:00
- 場所 東京・一橋講堂  
(アクセス方法については一橋大学のホームページ等をご確認ください。)  
(<https://www.hit-u.ac.jp/hall/accessjp.html>)
- 開催方式 対面方式
- 参加費 会員 2,000円  
非会員 3,000円(税込)  
(非会員も参加可能です。)
- 懇親会 あり(参加費7,000円) 11月15日(土)18時30分  
如水会館(東京都千代田区一ツ橋2丁目1-1 如水会ビルディング)  
(<https://www.kaikan.co.jp/josui/access.html>)
- その他
  - ① 全国大会は「対面方式」にて開催いたします。
  - ② Wi-Fiについては、eduroam 他が利用できます。
  - ③ 大会要旨集録は10月中に学会HPにて公表しますので、事前に学会HPから大会要旨集録をダウンロードするなどご対応ください。
  - ④ 会員の参加費の納付方法は別途御案内いたします。非会員は会場受付にてお支払いください。参加費は会場費等開催経費に充当します。
  - ⑤ 今回の全国大会では、11月15日(土)に懇親会を開催します。参加希望の方は、事前にお申し込みください。申し込み方法は別途ご案内いたします。
  - ⑥ その他ご不明の点は、企画委員会(kikaku@evaluationjp.org)までお問い合わせください。

【第26回全国大会(一橋大学)プログラム】

**第26回全国大会テーマ:「評価の国際化」**

第1日 (2025年11月15日(土))

	会場1	会場2	会場3
9:30- 11:30	APEA との共同セッション (国際会議) アジア太平洋地域における APEA、JES、各国 VOPE 間の連携強化へ向けて (観光庁 将来の国際会議主催者育成のための地域・大学連携等促進事業) 石田洋子		
11:40-	理事会		
12:50- 14:50	RTD① 評価倫理 小林信行	共通① パレスチナ理数科教育評価 佐々木亮	自由① 教育の評価 調整中
15:00- 17:00	RTD② 学校評価分科会 石田健一	共通② 自治体の管理と評価 山谷清秀	自由② 府省等の評価制度 調整中
17:10- 17:50	総会・授賞式		

第2日 (2025年11月16日(日))

	会場1	会場2	会場3
9:30- 11:30	RTD③ 論文投稿と査読 新藤健太	共通③ JICA 事業評価 山口みちの	自由③ 評価の手法 調整中
11:40-	各委員会		
13:00- 15:00	共通④ 社会的インパクト 今田克司	自由④ 非営利組織の評価 調整中	自由⑤ 計画と評価 調整中
15:10- 17:10	RTD④ 芸術文化の評価 中村美亜	共通⑤ 政策評価の改革動向 木村智宏	共通⑥ AI と評価 野呂高樹

※ 共通論題と自由論題での報告について、プロシーディングス(発表要旨)が用意される(学会 HP にて 10 月公表予定)。

【共通論題】

<p>RTD1: 11月 15日 (土) 12:50- 14:50</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】日本評価学会「評価倫理ガイドライン」改定後の普及に関する会員意見交換</p> <p>Roundtable discussion on the wider use of Japan Evaluation Society</p> <p>“Guidelines for the Ethical Conduct of Evaluations” after the revision process</p> <p>座長: 小林信行 (OPMAC 株式会社)</p>	<p>日本評価学会「評価倫理ガイドライン」改訂が第90回理事会(2025年6月)で承認された。評価倫理・スタンダード分科会は、2021年より同ガイドラインの改定に着手し、評価を取り巻く環境変化と変化に伴い生じた課題に関して発表・討論を行ってきた。この過程において、ガイドラインの改定すべき点のみではなく、改定後のガイドラインの普及についても意見が寄せられた。評価倫理・スタンダード分科会が企画する本セッションでは、発表者が「評価倫理ガイドライン」改定の概要を説明した上で、改定作業中に寄せられたガイドラインの普及に関する意見を共有する。コメンテーター(指定討論者)との意見交換を経て、セッション参加者も交えて同ガイドラインの今後の普及活動について議論を深める。</p> <p>座長 小林信行(OPMAC 株式会社)</p> <p>討論1: 新井和久(外務省)</p> <p>討論2: Erdenechimeg Ulziisuren(モンゴル評価学会会長)</p> <p>討論3: 調整中</p> <p>報告: 小林信行(OPMAC 株式会社)「日本評価学会「評価倫理ガイドライン」改定の概要と今後の普及について」</p>
<p>共通1: 11月 15日 (土) 12:50- 14:50</p>	<p>パレスチナ理数科教育の質の改善プロジェクト(本格実施フェーズ)(PIQMAS)(2021/2~2024/10)のモニタリングとインパクト評価の報告</p> <p>Monitoring and Impact Evaluation on Project for Improving Quality of Mathematics and Science Education (Implementation phase)(PIQMAS)(Feb.2021~Oct.2024)</p> <p>座長: 佐々木亮 (国際開発センター)</p>	<p>パレスチナ自治政府(以下、「パレスチナ」)は、1994年の自治政府樹立後、紛争影響地域としての政治的特殊性・脆弱性を抱えつつも人的資源開発を重視した開発に取り組んでいた。教育に関しては、初等教育普及振興策が功を奏し、初等教育純就学率は95%近い高い水準、(UNESCO、2018年)を達成していた一方で、教育の質の面で多くの課題が指摘されていた。日本の国際協力機構(JICA)は、2016年から継続して技術協力プロジェクト(以下、技プロ)を実施しており、今回報告する技プロは2021年2月~2024年10月まで実施された。本技プロの概要は以下のとおりであった。この技プロの実施過程におけるモニタリングおよびインパクト評価の結果を報告し、そこから得られた教訓を発表する。本件のプロジェクト目標は、「理数科教育の強化を通して、ターゲット校の生徒の創造性、批判的思考力が改善される」であった。主な介入行為は、「教員や視学官に対して、新しい教科書を用いて効果的な児童中心型授業を実践するための技術的支援を行う」であり、立案した介入策をパレスチナ(西岸およびガザ地区)の4県100校で試行したのち全国500校に拡大し、その有効性と実行可能性を、数学テストと質問票調査を用いたインパクト調査を通じて評価した。</p> <p>座長 佐々木亮(国際開発センター)</p> <p>発表1 藪田みちる(国際開発センター)「パレスチナ理数科教育の質の改善プロジェクト(PIQMAS)のセオリーオブチェンジの策定、インパクト調査のデザインと実施報告」</p>

		<p>発表2 佐々木亮(国際開発センター)「PIQMAS のインパクト評価:紛争前後の結果の比較」</p> <p>発表3 田口晋平(拓殖大学)「日本の教育協力の強み、インパクト評価、紛争の影響」</p>
<p>RTD2: 11月 15日 (土) 15:00- 17:00</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】教育コミュニティを支える評価への展望</p> <p>Prospects for Evaluation That Supports Educational Communities</p> <p>座長:石田健一 (計画と評価専門家)</p>	<p>本ラウンドテーブルは、「学校評価分科会」を発展的な改組に向けて、「教育コミュニティを支える評価分科会」の今後の研究・実践活動の方向性を明らかにし、日本評価学会の分科会ならではの意義ある活動の展望を参加者ととも考える場とするものである。前半では、奈良県生駒市の教育コミュニティを事例として紹介した上で、評価学がその実践にどのように関与し得るのかを4名が発題する。はじめに、元公立学校事務職員であり、現在も地域の各種組織で活動を行っている実践者が、当事者としての視点を提示する。次いで、分科会所属の評価実践者・研究者3名が、それぞれの専門的立場から「教育コミュニティにおける評価」に関わる論点を提起する。後半では、参加者による意見・アイデアの共有や質疑応答を通じて、事例を越えたより広範な議論の時間とする。最後に、座長が本セッションで得られた議論を総括し、分科会としての今後の展望を共有して締めくくる。</p> <p>司会 小澤伊久美(国際基督教大学)</p> <p>話題提供 高橋雅代(社会教育士、元生駒市立小学校事務職員)「教育コミュニティづくりを考える種—元学校事務職員の学びのポートフォリオ—」</p> <p>発言1 石田健一(計画と評価専門家)「“わかる”と“使える”の間にあるもの:評価方法への架け橋」</p> <p>発言2 橋本昭彦(日本女子大学)「コミュニティ構成員それぞれの立場に即して目標や計画を考える簡易な手法の必要性」</p> <p>発言3 佐々木保孝(天理大学)「社会教育人材が求める評価の役割」</p>
<p>共通2: 11月 15日 (土) 15:00- 17:00</p>	<p>自治体行政における評価の新展開 —管理の視点に着目して—</p> <p>New Developments in Evaluation in Local Government —Focusing on the Perspective of Management—</p> <p>座長:山谷清秀 (大阪経済大学)</p>	<p>自治体における評価制度の多くは「行政評価」という名称で実施されている。これに象徴されるように、自治体評価は多様である。日本の自治体ではじめて評価制度が導入されてから約30年、各自治体で政策をめぐるさまざまな評価が実践されてきたが、近年では「制度疲労」や「評価疲れ」といった声も少なくない。ひるがえって、あらゆる政策はヒト(人員配置)、モノ(物品調達)、カネ(予算分配)といった資源配分に否が応でも直面し、これらの多寡が各政策の効果に大きな影響を及ぼす。このため、行政活動を管理の視点から評価することは重要であるが、これまでそうした評価はあまり実施されてこなかった。そこで、本セッションでは、「管理」を研究分野とし、自治体で10年以上の実務経験を持つ研究者から報告いただく。「管理評価」や「管理会計」などをキーワードに、現場での実践を念頭に置きながら、「管理」と「評価」の概念の接合を試みる。</p> <p>司会 山谷清秀(大阪経済大学)</p> <p>討論1 橋本圭多(神戸学院大学)</p>

		<p>討論2 山谷清秀(大阪経済大学)</p> <p>報告1 湯浅 孝康(大阪国際大学)「行政評価再考—『管理』からの可能性—」</p> <p>報告2 酒井 大策(大阪経済大学)「業績情報の活用と自治体マネジメント・コントロール」</p> <p>報告3 坂元 英毅(大手前大学)「予算管理システムとしての業績予算への期待と課題」</p>
<p>RTD3:</p> <p>11月</p> <p>16日</p> <p>(日)</p> <p>9:30-</p> <p>11:30</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】実務者と研究者の交流に基づく学術論文執筆ラウンドテーブルその3:「実践報告・調査報告」に対する査読の在り方について</p> <p>A roundtable for academic writing based on the interaction among practitioners and researchers - ver.3: Discussing peer review practices for reports</p> <p>座長:新藤健太(日本社会事業大学)</p>	<p>日本評価学会は学術研究と実践の協働を特色とし、研究者と実務者がほぼ同数在籍する。学術論文は両者が相互理解を深める貴重な場だが、実務者にとって学術論文投稿の敷居は高く、豊富な実践知やデータが十分に共有されにくい現状がある。編集委員会は「実践報告・調査報告」の投稿を後押ししているが、査読要領で重視する①テーマの重要性・有用度、③論理の構成、⑤評価理論・実践への貢献を研究論文と同等に厳格適用すべきか、それとも多領域から集う学会の多様性を踏まえ、柔軟かつ実務者の発信を促進する評価軸へ見直すべきかを議論したい。目的は、実務者の知見を評価学に還元し、学術と実践の相乗効果を高めることである。本ラウンドテーブルでは査読者・編集委員・投稿者が一堂に会し、実践報告・調査報告にふさわしい査読の在り方と建設的なコミュニケーションの方策を検討し、具体的な改善策を模索する。</p> <p>司会 村上裕一(北海道大学)</p> <p>発表1 佐々木亮(国際開発センター)・新藤健太(日本社会事業大学)「調査報告投稿に感じた難しさ:執筆する立場から」</p> <p>発表2 池田琴恵(豊田工業大学)・杉谷和哉(岩手県立大学)・西村君平(東北大学)・橋本圭多(神戸学院大学)「調査報告に対する査読の在り方:編集する立場から」</p> <p>総括コメント 西野桂子(関西学院大学)・野呂高樹(政策研究大学院大学)・牟田博光(国際開発センター)</p>
<p>共通3:</p> <p>11月</p> <p>16日</p> <p>(日)</p> <p>9:30-</p> <p>11:30</p>	<p>JICA 事業評価の知見共有と事業効果の把握に向けた取り組みについて</p> <p>Knowledge sharing of JICA Project Evaluation and efforts to identify the Effectiveness of the Project</p> <p>座長:山口みちの(JICA)</p>	<p>JICA は ODA 実施機関として世界各地域の様々な分野領域で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の 3 スキームを基本とした国際協力事業を展開し、事業評価を行っている。今回、大会テーマ「評価の国際化」を踏まえ、まず JICA の事業評価活動のうち、新興ドナーとの知見共有に焦点をあてて昨今の取り組みを紹介する。次に、タイとの合同評価による第 3 国研修の事業効果の把握や事業評価の知見共有について紹介する。さらに、無償資金協力で建設されたラオスの 2 つの公立病院で、参加型の手法を用いて制作された壁画アートが、入院患者、通院者や医療従事者に及ぼす効果について、定性的ならびに定量的分析結果と、途上国で実施する事業の効果把握(データ収集)の課題について説明する。広くセッション参加者との質疑応答の機会を持ち、コメント・アドバイスやご意見を取り入れ</p>

		<p>つつ JICA 事業評価の今後の展開、方向性および可能性に関わる議論を深めたい。</p> <p>司会 山口みちの(JICA)</p> <p>討論 齋藤ゆかり(JICA 緒方貞子研究所)</p> <p>発表1 阿部俊哉(JICA)「JICA 事業評価の知見共有」</p> <p>発表2 丸山真司・塚越優衣(JICA)「第三国研修の評価及び評価手法の開発(タイを事例に)」</p> <p>発表3 永井萌子・永谷紫織・正木朋也(JICA)「ラオス病院アート」</p>
<p>共通4:</p> <p>11月16日(日)</p> <p>13:00-15:00</p>	<p>「社会的インパクト評価」における分野ごとの対応の諸相</p> <p>Aspects of Sectoral Responses to the Social Impact Assessment</p> <p>座長: 今田克司 (CSO ネットワーク)</p>	<p>社会的インパクト評価分科会では、6月30日に、「社会的インパクト評価の現状把握」文書を公開した。この「現状把握」によれば、「社会的インパクト評価」の背景と実践には、現代社会における「結果」を求める時代的要請という「外発性」をもった&lt;底流&gt;の層と、その上に様々な分野の現場で具体的に展開されている評価実践やマネジメント実践、フレームワークや規範づくりの&lt;対応&gt;の層がある。本セッションでは、この整理に基づき、分野ごとの&lt;対応&gt;の諸相を取り上げ、それらについて、プログラム評価の観点からコメントを加えることを試みる。なかでも、&lt;対応&gt;によって当該分野にポジティブな潮流を作り出そうとしている動きに注目する。これにより、「現状把握」を踏まえた上で、「社会的インパクト評価」の個別分野の展開を概観し、評価研究の観点から、分野横断的な共通点、他分野に転用できるような学びや知見が育っているかを検証する。</p> <p>趣旨説明 今田克司(CSO ネットワーク)</p> <p>報告1 野呂高樹(未来工学研究所)「科学技術イノベーション分野におけるインパクト評価」</p> <p>報告2 平田みずほ(SBI 新生銀行)「インパクト投融資分野におけるインパクト評価」</p> <p>報告3 根尾智子(日本民間公益活動連携機構)「休眠預金等活用における社会的インパクト評価」</p> <p>討論 青柳恵太郎((株)メトリクスワークコンサルタンツ)「評価研究の観点から見た「社会的インパクト評価」」</p>
<p>RTD4:</p> <p>11月16日(日)</p> <p>15:10-17:10</p>	<p>【ラウンドテーブルディスカッション】価値創造型事業の評価とは: 芸術文化の評価分科会の挑戦</p> <p>Evaluating Value-Creating Programs: The Challenge of the Arts and Culture</p>	<p>芸術文化事業の評価には、従来からさまざまな課題が指摘されてきた。実際、計画通りに実施されたかどうかを確認する業績測定(実績評価)や、課題解決をモデルとしたプログラム評価の素朴な転用は、セレンディピティを重視し、未来に向けた価値創造を目指す芸術文化事業には、適しているとは言い難い。しかし、公的支援を受け、事業の価値を社会に発信していく必要がある以上、何らかのより適切な方法を見出すことが求められる。本ラウンドテーブルでは、趣旨説明の後、アートプロジェクトやミュージアムなど、芸術文化の各領域で評価に携わってきた登壇者が、それぞれの経験に基づき、領域特有の価値や、評価の課題と可能性について</p>

	<p>Evaluation Research Group 座長：中村美亜(九州大学)</p>	<p>共有する。その後、登壇者間およびフロアとの対話を通じて、芸術文化が生み出す価値や、その価値が生み出されるプロセスを改めて見つめ直しながら、公的な芸術文化事業の望ましい評価のあり方について議論を深めていく。</p> <p>趣旨説明と論点整理 中村美亜(九州大学)</p> <p>報告 1 源由理子(明治大学「アートプロジェクトの評価」)</p> <p>報告 2 佐々木亨(合同会社エ・バリュー)「ミュージアムの評価」</p> <p>報告 3 佐野直哉(青山学院大学)「芸術祭の評価」</p> <p>報告 4 小野田由実子(立教大学)「障害のある人の表現活動の評価」</p>
<p>共通5: 11月 16日 (日) 15:10- 17:10</p>	<p>政策評価における改革の動向 ～総務省行政評価局における最近の取組～ 座長：木村智宏(総務省)</p>	<p>近年、我が国の行政が対応すべき課題は、より一層、不透明さ、複雑さ、困難さを増している。こうした中で、前例のない課題に果敢に挑戦し、社会経済の変化に対応できる行政を実現していくためには、政策の現状を適切に把握し、それまでの進捗を評価した上で必要な軌道修正を行いながら前進する、機動的かつ柔軟な政策展開が有効であり、そのためには、各府省の政策立案過程において、政策の実施状況や効果を的確に把握・分析し、改善方策の検討・実施に反映していくことが必要になる。このような問題意識の下、令和5年3月に「政策評価に関する基本方針」(平成17年12月16日閣議決定)等を改定し、政府全体として、行政の無謬性にとらわれず、新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行い、政策を前に進める取組を推進している。行政評価局は、引き続き、政策評価、行政運営改善調査、行政相談の各機能を有機的に連携させ、政策効果の把握・分析等によって政策の設計上・運営上のボトルネックを発見し、その解消を図ることで各府省が自らの政策の効果をもっと高め、政策を前に進める取組に貢献するとともに、行政評価局の活動の成果を分かりやすい形で整理し、国民に対して広く情報提供することを旨としており、本セッションでは、本趣旨を踏まえた総務省行政評価局における取組について紹介する。</p> <p>司会 木村智宏(総務省)</p> <p>討論 関麻衣(学習院大学)</p> <p>発表 1 東坂雅世(総務省)「租税特別措置の効果検証の整理～政策担当者が効果検証を進める上での着眼点を中心に～」</p> <p>発表 2 田村彰浩(総務省)「リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査結果」</p> <p>発表 3 小松弘樹(総務省)「生活道路における交通安全対策に関する政策評価」</p>
<p>共通6: 11月 16日 (日)</p>	<p>公的セクターにおけるAIを活用した政策評価や研究開発評価の今後の実施の在り方 Future implementation of</p>	<p>AIの活用は、中央省庁など公的セクターの政策評価や研究開発評価(特に科学技術イノベーション分野)において大きな変革をもたらす可能性がある。AIを活用するメリットとしては、効率性・迅速性の向上、意思決定の質向上、コスト削減、市民サービスの向上などが挙げられる。他方で、AI利活用時の注意事項・留意</p>

<p>15:10- 17:10</p>	<p>policy evaluation and R&amp;D evaluation utilizing AI in the public sector 座長:野呂高樹 (政策研究大学院大学)</p>	<p>事項としては、データ品質・バイアス管理、説明責任・透明性、倫理・法的課題、市民・関係者の信頼確保などが課題と言える。これらも踏まえつつ、積極的実践のために必要な事項を検討したい。現時点では、ガバナンス・倫理指針の整備、データ基盤の強化、人材育成と組織体制の強化、市民・関係者との対話促進、クロスセクター連携などが想定される。前半は各発表者より関連する話題提供をいただき、後半はグループディスカッションの時間に充て、広く会員相互の意見交換の場を持つこととしたい。</p> <p>趣旨説明 野呂高樹(政策研究大学院大学)</p> <p>発表1 白川展之(新潟大学)「アジア8か国・地域における公共セクターにおけるAI活用による生産性向上のための評価」</p> <p>発表2 西村君平(東北大学)・呉書雅(岩手県立大学・准教授)「大学教育におけるAIの活用」</p> <p>発表3 小沼良直(株式会社日本アプライドリサーチ研究所)「政策研究や政策形成・評価におけるデータ利用の問題とAIがもたらす新たな可能性」</p> <p>発表4 野呂高樹(政策研究大学院大学)「欧州等における公共セクターのAI等利活用の取組・検討状況」</p>
-------------------------	---	--

※1 共通論題セッションでの報告を「学会報告」として扱い、学会賞の審査対象とする。

※2 RTD(ラウンドテーブルディスカッション)での発表は学会賞の審査対象外とする。

※3 共通論題については標準発表時間を20分程度とし、各セッションの時間配分は座長の指示に従う。

### 【自由論題】

11月15日(土)12:50-14:50

<p>自由①: 教育の 評価</p>	<p>ミャンマー連邦共和国 における大学入学者 シミュレーションモデ ルの評価分析 Evaluation analysis of a simulation model of university entrants in the Republic of the Union of Myanmar</p>	<p>2021年の軍部クーデター後、ミャンマーの大学進学状況は一変した。マトリキュレーション試験受験者、合格者、大学進学者数の減少、在学者の退学などにより、総学生数は急減した。合格者数が減少することにより、高学力新入学生の絶対数も減少した。大学には学生の学力に応じたランキングが有るが、社会的威信の高い専門大学でも入学生の学力レベルは低下し、威信の低い大学ではさらに学力レベルが低下した。一方で、従来合格者の進学先としてプライオリティが低かった地域大学や遠隔課程は安全性の観点から評価が高くなり、高学力層の進学も見られるようになり、学力的に多様な学生が進学する様相が見られる。マトリキュレーション試験の仕組みや難易度が大きく変わらなければ、合格者の得点分布は大きく変わらないと考え、入学者の学力分布をモデル化することによって、現状の一般的な傾向を分析すると共に、将来における問題点を明確にする。</p>	<p>牟田博光 (国際開発センター)</p>
----------------------------	--	---	----------------------------

<p>自由①: 教育の 評価</p>	<p>「PDCA からヒューマンサービスにおける PDTA へ:対話的 KPI による教育評価の再構築」 From PDCA to PDTA in Human Services: Reconstructing Educational Evaluation through Dialogic KPIs</p>	<p>教育評価における PDCA サイクルは、成果管理には有効だが、ヒューマンサービスとしての教育実践においては「Check→Action」が強制や排除を生む構造的課題を孕む。本発表では、「Talk=対話」を介在させた PDTA サイクルを提案し、児童を学校組織の構成員とみなす立場から、評価関係を「主体⇄客体」として再定義する。これは、児童が単なるサービスの受け手ではなく、教育活動の共同遂行者であることを前提とする。実際の教育現場においては、教師の働きかけ（対話的 KPI）と児童の反応（アウトカム）を対応させた評価フレームを作成し、学習意欲・関係性・地域参加等における質的变化を可視化した。対話を基軸とした評価が教育の包摂性と合意形成を高めることを事例とともに論じる。</p>	<p>龍場三千代 (広島市小学校教員)</p>
<p>自由①: 教育の 評価</p>	<p>自己調整学習と発展的評価の概念を通じた学校組織評価の改善方策の検討 Toward Improved Evaluation of School Organizations: Insights from Self-Regulated Learning and Developmental Evaluation</p>	<p>大学を含む学校組織は常に評価と改善・改革を行っているが、それが何かの成果を生んだかと問われると心許ない。評価疲れ、評価の形骸化といった風潮に対し、常に改善を続けることを善とする主張は、問題の解決にはならない。学校組織の評価が形骸化するの、そもそも組織として評価する必要がない、評価する能力に欠ける、外部からも評価を求められていないなどの理由が考えられるが、そのような評価に基づく改善が起きづらい学校組織に、組織の評価は組織学習の一環であるという意味づけを提案したい。学校とは正反対の、目的自体が変化し、時間軸も流動的で前進的な社会イノベーションなどを評価する発展的評価は、要するに関係者や組織の学習行動の一部である。発展的評価のような組織の学習を学校組織評価に持ち込むことで、教育機関としての学校組織が学校評価・大学評価を機能させる一助になることが期待できる。</p>	<p>齊藤貴浩 (大阪大学)</p>

11 月 15 日(土) 15:00-17:00

<p>自由②: 府省等の 評価制度</p>	<p>DX 時代の医薬品 EC プラットフォーム創設に関する基礎研究</p>	<p>少子高齢化に伴う労働人口の減少と医療・介護費の増加により、公的医療費の持続可能性が課題となっている。特に薬局調剤医療費や OTC 医薬品等の分野においては、ICT の活用による市場の合理化と効率化が急務である。OTC 医薬品等は品質の同一性が高く、EC 市場への適性が高いとされる。本研究では、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じた医薬品 EC プラットフォームのあり方について、先行研究の整理結果に基づいてアンケート調査結果の分析を通じて検討する。分析の焦点は、EC 導入によるコスト削減や流通効率化、本人確認などのセキュリティの確保、ならびに規制等の制度対応における課題にある。本研究は実証的分析によって、医薬品流通にお</p>	<p>白井文隆 (麗澤大学)</p>
-------------------------------	--	--	------------------------

		ける持続可能なモデルの構築と、公的医療費の抑制に資する制度的評価に係る知見を提示することを目的とする。	
自由②: 府省等の 評価制度	2025年時点の府省等におけるウェブアクセシビリティに関わる年次試験結果の更新状況 Updates on annual test results related to web accessibility in government ministries and agencies as of 2025	公的機関において、開設しているウェブサイトにかかわるウェブアクセシビリティ方針の策定とウェブアクセシビリティにかかわる年次試験結果の公開が進んでいる。このうち、年次試験については、JIS X 8341-3 に基づく試験と総務省の「みんなの公共サイト運用ガイドライン」において作成された「ウェブアクセシビリティ取組確認・評価表」に基づく試験があり、JIS X 8341-3 に基づく試験の採用が大半を占めている。方針策定と試験結果の公開につき、公的機関のうち日本の市の現況については、本田(2025)「2025年時点での日本の市におけるウェブアクセシビリティに関わる方針策定と年次試験結果の更新状況」として発表済である。本研究は、日本の府省等の2025年時点での試験結果の更新状況を調査するものであり、その結果として、府省等では試験の定期的な実施がなされる機関と試験を行わない機関の二極化が生じている可能性を指摘する。	本田正美 (関東学院大学)
自由②: 府省等の 評価制度	日本のODA評価における国際機関評価の位置づけ: 制度的空白と評価活用の可能性 Positioning International Organization Evaluations within Japan's ODA Evaluation: Institutional Gaps and Opportunities for Utilization	日本のODA評価は、JICAによる事業評価や外務省の国別・テーマ別評価が中心に行われてきた。一方、外務省が実施する「国際機関への任意拠出金に関する評価」は、ODA予算に含まれるものも多岐にも関わらず、制度上は分離され、従来のODA評価に十分組み込まれていない。本発表では、ハイチなどを事例として国際機関評価結果を活用し、拠出金による援助実績を可視化することで、既存のODA評価との統合的な理解を目指す。多国間援助の評価を補完的視点として位置づけ、ODA戦略や政策形成に資する活用可能性を提案する。	河野撰 (外務省)

11月16日(日)9:30-11:30

自由③: 評価の 手法	アジャイル評価: 技術・参加・データを統合した評価アプローチ Agile Evaluation: An Evaluation Approach	デジタル公共財(DPG)の急速な普及に伴い、その特性に最適化された評価手法が求められている。そこで本研究では、既存の評価手法にDPGの技術的側面を統合した「アジャイル評価」という新たなアプローチを提案する。これは、デジタル技術の性質を最大限活用しつつ、リアルタイムデータからの洞察を迅速にフィードバックすることで、	赤澤直樹 (株式会社オールアーク)
-------------------	--	---	----------------------

	Integrating Technology, Participation, and Data.	事業効果を適応的に管理・評価する手法である。主な特徴は、①即応性の高いデータ収集と事実特定、②ボーダーレスに受益者と開発者などが参加して評価する点、③他の DPG との連携やネットワーク効果による仮説の積極的な更新の 3 点である。本アプローチは、DPG の評価だけにとどまらず、デジタル社会における形成的評価を補完し、より効果的な実践に貢献する可能性も秘めており、デジタル時代の評価における新たなパラダイムを提示するものである。	
自由③: 評価の 手法	保健施策におけるロジックモデルと実装科学を接合した新たな評価枠組みの可能性 Possibility of a new evaluation framework combining logic models and implementation science in healthcare policies	近年の自治体の保健施策では、実効性ある事業推進を目的としてロジックモデルの導入が強く求められているが、現場での適切な活用はまだ途上である。健康増進計画を対象とした先行研究においても、主にプロセス評価に焦点が当てられ、アウトカム・プロセス・組織体制の関係性を体系的に示す必要が指摘されている(下園ら, 2024)。一方、海外のヘルスケア分野では、エビデンスある介入を現場に根付かせるための実装科学が発展している。実装科学では、組織内外の課題を整理する 39 概念やそれを克服する 73 戦略、成果を評価する 8 つの実装アウトカムなどの体系的なフレームワークや指標が開発されているのが特徴である。実装科学のこうした視点やフレームワークは、保健施策における評価手法の改善に寄与するものである。本発表では、実装科学の専門家との協働により、ロジックモデルと実装科学の概念の互換性を整理してその接合を図り、新たな評価の枠組みを提起する。	下園美保子 (秋田看護福祉大学)  今村晴彦 (長野県立大学)
自由③: 評価の 手法	ロジックモデルを規準とした測定指標による地域福祉プログラムのアセスメント An Assessment of Community social work programs Based on the Component Indicators of the Logic Model	中国地域福祉実践の領域では、地域福祉プログラムの実施による援助のあり方が模索されている。しかし、地域福祉プログラムにおいては、プログラム理論に基づき、具体的な実践における介入がなぜ期待される成果に結びつくのか、そのメカニズムを理論的に説明するロジックモデルに対して定量的な仮説検証を行うことは、依然として困難な課題となっている。そこで、本研究の目的は、ロジックモデルを規準としたアセスメントを行い、ロジックモデルが仮定した介入から成果に至る因果関係を、媒介分析の手法を用いて定量的に検証することであった。ある特定の地域福祉プログラムの参加者(N=45)を対象に質問紙調査を実施した。参加者の主観的自己評価指標に基づき、インプット→アクティビティ→アウトプット→アウトカムという因果関係の連鎖を媒介分析によって検討した結果、統計的に有意な間接効果が確認された。	陳凌雲 (同志社大学大学院)

<p>自由④: 非営利組織の評価</p>	<p>租税特別措置法 40 条の承認特例制度に関する制度評価—現物寄付促進政策の有効性検証— Evaluating the Approval Exception System under Article 40 of the Special Taxation Measures Law: Effectiveness of In-Kind Donation Promotion Policies</p>	<p>非営利法人の資金基盤を強化し、活動を活性化させるためには寄付の拡充が不可欠である。寄付には現預金寄付と現物寄付があり、後者は不動産や有価証券、金地金などを含む。現物寄付に対しては、含み益に課税される「みなし譲渡所得税等」の存在が阻害要因となっている。この課税が非課税となる制度(国税庁長官の承認による既存制度)は従来から存在するが、要件が厳しく、利用は限定的である。こうした課題を受けて、平成 30 年度税制改正によりみなし譲渡所得税の非課税措置に、新たに「承認特例制度」が創設された。本研究では、制度導入から 7 年を経た現時点で、当初の政策目的が達成されているのかを、国税庁資料、制度利用団体へのインタビュー、非利用団体へのアンケート等を通じて評価する。現物寄付の拡大に向け、制度の中間評価を行い、今後必要な改善点を検討する。</p>	<p>脇坂誠也 (脇坂税務会計事務所)</p>
<p>自由④: 非営利組織の評価</p>	<p>非営利組織活動の経営視点からの国際的評価の可能性—大学経営と寄附の関係から The Possibility of International Evaluation from the Management Perspective of Non-Profit Organizations – The Relationship between University Management and Donations.</p>	<p>大学経営の制度論的な国際比較として Garritzmann の政治経済学アプローチからの研究があり、授業料と補助金助成の掛け合わせによるファンディング特性により経路依存性が認められると結論付けている。また福井文威が米国高等教育と個人寄付の関係について、様々なデータから定量分析を行った研究では、寄附推進するための税制導入と評価性資産の寄附による税控除制度の導入がどのようなタイプの非営利組織でも寄附を促進したことを明らかにした。これら研究を受け発表者は日本の大学における寄附金・補助金データと大学の路線価データの関係性を分析し、日本においても大学への寄附金が不動産資産への影響があることが明確になった。そこで、本研究では環境 NPO においても寄附の影響を分析することで、どのような非営利組織でも論じることが可能か分析を行ない、非営利組織の経営面での評価の国際化の可能性について論じた。</p>	<p>平原隆史 (千葉商科大学)</p>

<p>自由⑤: 計画と 評価</p>	<p>評価が繋ぐ計画と実行: フランスの都市交通政策を参考に Mind the Gap Between Comprehensive Plans and Policy Evaluation</p>	<p>日本では、総合計画と政策評価が十分に連動していない場合が多い。このことを課題と捉え、本報告は両者の接続に向けた改善の方向性を探ることを目的とする。多くの総合計画が、理念的でありながら KPI などにより具体化され過ぎる一方、政策評価は総合計画とは独立に、技術的に実施されがちなため、政策の整合性や継続的改善が妨げられている。この点、フランスの都市計画 (PDU) とその評価制度が示唆に富む。PDU では、策定・中間・事後の各段階で評価が義務化され、次期計画との接続も制度的に担保されている。さらに、コンサルテーションや多様な指標設定を通じて、評価は単に説明責任を果たすための事後的なチェックとしてだけでなく、政策学習と再設計の契機となっている。本報告では、フランスのこうした制度的枠組みとその運用実態、そして課題を明らかにした上で、比較を通じて日本の総合計画と政策評価の「断絶」を乗り越えるための示唆を導き出す。</p>	<p>村上裕一 (北海道大学)</p>
<p>自由⑤: 計画と 評価</p>	<p>地域再生ソフト事業の持続性を見立てる実践的評価基準の開発 Development of practical evaluation criteria for assessing the persistence of regional revitalization soft projects</p>	<p>地域活性化を目的とするソフト事業における評価は、短期的な成果や定量的な指標に偏りがちで、文化資本の醸成といった長期的な価値を見過ごす課題があった。本発表は、事業終了後も持続する地域価値共創のプロセスを評価するための方法論を提案する。そのために、地域価値が共創されるプロセスとして「地域価値共創活動 (TVCA) モデル」を検討した。本モデルでの評価は、事業の成果や結果ではなく、長期的な目標の達成状態を見立てるアプローチをとる。事業終了後の地域価値の向上活動の持続性を担保するための持続性の度合いを段階的に判断できる具体的な評価基準 (ルーブリック) を開発し、青森県八戸市の「本のまち構想」を事例にモデルの有用性を示した。本モデルは、EBPM で用いられるロジックモデルの限界を補い、複雑な社会システムの質的変化を捉える実践的評価手法として、地域政策現場に貢献しうる。</p>	<p>村本睦子 (北陸先端 科学技術 大学院大 学)</p>
<p>自由⑤: 計画と 評価</p>	<p>再犯防止計画のための評価デザイン—その予備的考察と検討— Evaluation Design for Reoffending Prevention Planning: Preliminary Considerations and Discussions.</p>	<p>本報告では、政府が進める再犯防止の取組の評価のあり方について検討する。2023年3月、政府は再犯の防止等の推進に関する法律 (平成28年法律第104号) に基づき、第二次再犯防止推進計画 (第二次推進計画) を定めた。これに基づき自治体ではさらなる再犯防止計画の策定が進められているところである。再犯防止の取組は地域社会での取組が鍵を握っていることから、自治体政策が重視されている。</p> <p>国の再犯防止推進計画では数値目標が細かく定められており、主としてこれらに基づく業績測定型の評価が行われている。他方、再犯防止政策のそもそものあり方や自治体での取組をどのように評価したらよいのかについては明確なあり方が示されているわけではない。また、これ</p>	<p>南島和久 (龍谷大 学)</p>

		に関連する専門分野は刑法・刑事政策・犯罪学等であるが、これらには必ずしも評価の知見が蓄積されているというわけではない。以上を踏まえ本報告では再犯防止計画の評価についての評価学からのアプローチを予備的考察として俯瞰する。	
--	--	---	--

※ 自由論題の標準発表時間は20分程度とし、質疑応答の時間を設ける。セッションごとの時間の配分は座長の指示に従う。